

広島県水道広域連合企業団財政収支計画について

1 要旨

財政収支計画について、11 月の全員協議会で説明した素案を基に、令和 8 年度当初予算案及び令和 7 年度補正予算案などを踏まえて精査を行い、最終案を取りまとめた。

2 素案からの変更点

- 水道事業について、令和 8 年度当初予算案及び令和 7 年度補正予算案を反映し、収支見通しを整理 ※「3 (3)水道事業」参照

【収支見通しへの影響】

- ・ 労務費の上昇などによる委託料の増加や人事院勧告等を踏まえた給与費の増加などにより、計画期間中の利益累計額が減少
- ・ 建設工事の精査により建設工事費が減少、それに伴い資金残高が増加、資金残高が増加したことにより企業債の発行を抑制し、企業債残高が減少

区分	素案	今回	差引き
利益累計額（R5～14 年度の合計）	49 億円	42 億円	▲7 億円
建設工事費（R5～14 年度の合計）	2,266 億円	2,233 億円	▲33 億円
資金残高（R14 年度末） （資金残高対給水収益比率）	133 億円 (60%)	148 億円 (67%)	+15 億円 (+7%)
企業債残高（R14 年度末） （企業債残高対給水収益比率）	676 億円 (305%)	674 億円 (304%)	▲2 億円 (▲1%)

- 工業用水道事業の財政収支計画を追記 ※「3 (4)工業用水道事業」参照

3 計画（案）の概要

(1) 計画策定の趣旨	
計画の位置づけ	一連の取組の実効性を財政運営面から支え、高めるための計画国から策定を要請されている経営戦略としても位置づけ
計画期間	令和 8 年度～令和 14 年度 情勢変化などを踏まえて、適宜、計画の見直しを実施
(2) 財政運営の方向性	
目指す姿	本水道企業団を取り巻く様々な財政上の制約やリスクに対し、的確かつ柔軟に対応し、基本理念の実現に向けた取組を着実かつ安定的に実施できる財政運営

財政運営目標	区分	指標	目標（水道事業平均）
	1 水道料金	平均供給単価 （給水収益÷有収水量）	245円/㎡以下 （R14年度）
	2 資金 （健全性）	資金残高対給水収益比率 （現預金÷給水収益）	33%以上確保 （毎年度末）
	3 企業債 （債務の状況）	企業債残高対給水収益比率 （企業債残高÷給水収益）	概ね300%以内 （R14年度）

(3) 水道事業

収支改善に向けた取組	◆収入
	・料金収入の安定的確保、資金運用による運用益の確保などの増収対策を実施（＋15億円）
	・国庫補助金や一般会計繰出金などの外部資金の活用、計画的な企業債の発行などにより必要な財源を確保
	◆支出（維持管理費）
収支見通し （料金据置ベース）	・業務プロセスの標準化による事務コストの縮減、アウトソーシングの活用・見直しやD Xの推進による業務効率化、最適な体制整備などの取組により維持管理費を縮減（▲15億円）
	◆投資（建設工事）
	・優先度や工法などを見直し、できる限り投資額の上振れを抑えつつ、着実に実施（10年間の建設工事費 2,233億円）
	・損益…現行料金で据え置いた場合、令和11年度から赤字となる見通しであるが、構成団体が単独経営を維持した場合に比べると統合効果を発揮
収支見通し （料金据置ベース）	・資金残高…令和14年度に148億円（年間給水収益の67%）
	・企業債残高…令和14年度に674億円（年間給水収益の304%）
	【水道事業】 単位：億円（税抜）
	【構成団体が単独経営を維持した場合】 単位：億円（税抜）
収支見通し （料金据置ベース）	＜統合効果＞
	・維持管理費 ▲55億円/10年間
	・企業債残高 ▲662億円/10年間
	・給水原価 72円/㎡抑制（R14時点）

(4) 工業用水道事業																																																																																		
収支改善に向けた取組	<p>◆収入</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規受水の獲得に取り組むほか、国庫補助金などの外部資金の活用、計画的な企業債の発行などにより必要な財源を確保 <p>◆支出（維持管理費）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務プロセスの標準化による事務コストの縮減、D Xの推進による業務効率化、余剰施設の休廃止、最適な体制整備などの取組により維持管理費を縮減 <p>◆投資（建設工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の延命化などにより、更新の実施時期を見直し、投資を抑制（10年間の建設工事費 201億円） 																																																																																	
	<p>・損益…令和8年度に改定予定の料金で据え置いた場合、令和11年度から赤字となる見通し</p> <p>【工業用水道事業】 単位：億円（税抜）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分/年度</th><th>R5決算</th><th>R6決算</th><th>R7予算</th><th>R8予算</th><th>R9</th><th>R10</th><th>R11</th><th>R12</th><th>R13</th><th>R14</th><th>R5～14</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td><td>▲2</td><td>1</td><td>0</td><td>▲1</td><td>▲2</td><td>▲3</td><td>▲4</td><td>▲2</td></tr> <tr> <td>建設工事費</td><td>9</td><td>19</td><td>28</td><td>38</td><td>17</td><td>18</td><td>13</td><td>21</td><td>17</td><td>21</td><td>201</td></tr> <tr> <td>資金残高</td><td>35</td><td>37</td><td>37</td><td>36</td><td>37</td><td>36</td><td>35</td><td>34</td><td>33</td><td>30</td><td>30</td></tr> <tr> <td>企業債残高</td><td>92</td><td>103</td><td>119</td><td>142</td><td>152</td><td>161</td><td>167</td><td>181</td><td>191</td><td>204</td><td>204</td></tr> <tr> <td>給水原価（円/㎡）</td><td>33</td><td>31</td><td>30</td><td>32</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>31</td><td>32</td><td>34</td><td>34</td></tr> </tbody> </table>											区分/年度	R5決算	R6決算	R7予算	R8予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R5～14	当期純損益	4	3	0	▲2	1	0	▲1	▲2	▲3	▲4	▲2	建設工事費	9	19	28	38	17	18	13	21	17	21	201	資金残高	35	37	37	36	37	36	35	34	33	30	30	企業債残高	92	103	119	142	152	161	167	181	191	204	204	給水原価（円/㎡）	33	31	30	32	28	29	30	31	32	34
区分/年度	R5決算	R6決算	R7予算	R8予算	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R5～14																																																																							
当期純損益	4	3	0	▲2	1	0	▲1	▲2	▲3	▲4	▲2																																																																							
建設工事費	9	19	28	38	17	18	13	21	17	21	201																																																																							
資金残高	35	37	37	36	37	36	35	34	33	30	30																																																																							
企業債残高	92	103	119	142	152	161	167	181	191	204	204																																																																							
給水原価（円/㎡）	33	31	30	32	28	29	30	31	32	34	34																																																																							

4 今後の予定

令和8年1月定例会後に計画として決定